

I. はじめに---時事英語の特徴とcoherence分析

現在、テキスト言語学や認知言語学の分野では、テキストやディスコースにおける coherence(結束性)がコミュニケーション・プロセスで担う重要な役割について多大な研究が行われており、英語教育の現場でもその成果が徐々に活かされてきている。Nunanは、“coherence”とは、“The extent to which discourse is perceived to hang together rather than being a set of unrelated sentences or utterance.” (1) と定義しているが、読者あるいは視聴者が繰り返し読んだり聞いたりする努力を払わなくともその意味内容を「直読(聴)直解」できるように留意して作成されているはずの英字新聞・英語雑誌記事や英語放送ニュースなどでは、テキスト全体がひとまとまりのものとして受け手に認知されるような原稿作りに細心の注意が払われているはずである。従って、日本語の“coherence”とは異なる英語独特の“coherence”を知るための手掛かりを随所に見てとることができ、まとまりがよく分かりやすい英文とはどんなものであるのかについての認識を高めるための格好の教材になり得るのではないかと考える。

現在、日本の大学では「時事英語」、「ニュース英語」などの名称の授業や一般教養レベルの英語授業の多くで英文記事や英語ニュースが教材として取り上げられており、こうした教材に対しては学生の興味や学習意欲も高いように見受けられる。こうした教材を扱う授業では、記事内容の理解や語法、ボキャブラリーなどについての学習が当然重要であるが、それらに加えて、“coherence”面からの分析も盛り込んでいくと、学生はコミュニケーションにおける“coherence”の重要性についての認識を深め、今後、時事英語に限らず、いろいろな場面で、英語を読んだり聞いたりする時、また、送り手として英語を書いたり話したりする時にも英語独特の“coherence”に留意することができるようになり、英語コミュニケーション能力の向上につながるのではないかと考える。

実際にこうした授業を展開していくと、学生は少なくとも大学入学に至るまでの英語学習では文法規則、構文、単語の意味などを中心に学習しており、日本語とは異なる英語独特の“coherence”というものをあまり掘り下げて学んだことがなく、それが大学入学後も受容・発信両面で英語力のさらなる伸びを妨げている要因のひとつとなっているのではないかと感じるが多々ある。本稿では、実際の授業経験を踏まえながら英字新聞記事を中心に“coherence”に重点を置いた教授法について考えてみたい。

II. テキストに“coherence”をもたらす諸要因

実際の教授法を検討する前に、言語学の分野で英文テキストにcoherenceをもたらすと考えられている主な要因をまとめると共に、日本の高校までの英語教育でそれらが一般にどの程度カバーされているのか、また、日本の大学生がそれらについてどの程度の理解度を持っているのか、また、英字新聞記事などにそうした要因がどのような形で表れてくるのか

について併せて検討してみたい。なお、“coherence”と類似した語に“cohesion”があるが、前出のNunanは“cohesion”については、“The formal links that mark various types of inter-clause and inter-sentence relationships within discourse” (2) といった定義を与えている。すなわち、“coherence”とは受け手が文章を読んだり、聞いたりして感じ取る全体のまとまり、結束性を意味するが、“cohesion”とはそうした“coherence”の実現に寄与する構造的な道具立てを意味し、そうした各々の道具は“cohesive device”と呼ばれる。“coherence”をめぐる研究は当初はこうした“cohesive devices”を中心としたものであったが、近年、認知言語学の発達に伴い、“cohesive devices”以外にも受け手側の認知力に関係した諸要因が“coherence”の実現に大きく寄与していることが理解され、そうした諸要因についても掘り下げた分析が進んでいる。

(1) Halliday/Hassanが示したcohesive devices

“coherence”研究の先駆者であるHallidayとHassanは1976年に発表した“Cohesion in English” (3) の中で下記5種類の“cohesive devices”を指摘した。その後、HallidayとHassanは分類や定義にいくつかの変更を加えているが、ここではしばしば引用される当初の5分類を列挙する。

(i) reference(指示表現)---文中の既出情報(旧情報)とのつながりや関連を示すための“cohesive devices”を意味する。代名詞(he, itなど)や指示詞(this, that, these, thoseなど)に加えて、now, then, here, thereといった時や場所についての指示副詞もこの範疇に含まれる。さらにまた、定冠詞の“the”も重要な指示表現のひとつである。形容詞の比較級や副詞の比較級に加えて、“same”、“equal(ly)”、“identical(ly)”、“similar(ly)”、“different(ly)”、“otherwise”、“further”などの形容詞や副詞もこれに含まれる。

(ii) substitution(代用表現)---文中に既出した語や節などを置き換えるために用いられる表現で、それによって既出事項とのつながりが表現される。名詞については“one(s)”、“the same”によって、動詞については“do(does, did, doing)”によって、また、節については“I hope so.”や“I hope not.”のように“so”や“not”によってこうした代用が行われる。

(iii) ellipsis(省略)---すでに述べたことを省略しながら、冗長さを避けるとともにすでに述べたこととの連結も示されるような表現で、“Some observers say---. Others say”のように名詞句の一部が省略されたり、“I will study English as hard as I can.”のように動詞句の一部が省略されたり、“I’m sure he is alive. But I don’t know where.”のように節の一部が省略されたりする。

(iv) conjunction(接続表現)---既出事項とのつながり(順接、逆接、因果関係、時間的つながり等)を示すための種々の語や句で、and, also, or, furthermore, likewise, in other words, in addition, yet, though, but, rather, instead, because, for this reason, under the circumstances, first, second, finally, up to now, at this

point, now, anywayなど種々の表現がこれに含まれる。

(v)lexical cohesion(語彙的結束構造)---文中で使われる語彙的つながりによっても coherenceが実現されるが、Halliday and Hassanはこれを“reiteration”(繰り返し)と“collocation”(語彙的つながりがある連語:例えば、fire, hot, burnなど)に分類した。特に、英語では日本語に比べて、“reiteration”のための道具が豊富で、同一語を繰り返したり代名詞で言い換えるだけでなく、定冠詞“the”を伴いながら同義語や同義語に近いもの、上位語などで言い換えたり、説明的に言い換えたりすることが可能である。例えば、文中に登場した固有名詞の“Sony Corp.”を繰り返すために“the company”としたり“the Japanese electronic giant”と説明的に言い換えたりことも可能であるし、文中の人名“John”を繰り返すのに“he”だけではなく、“the boy”, “the lad”といった表現やその上位語である“the child”などで示すこともできる。

これらの5つのcohesive devicesの中で、(i)から(iv)については、中学・高校レベルの英語授業の中で重要な文法事項としてカバーされているため、大学生レベルになると少なくとも読解を中心とする受容面ではあまり問題は生じず、英文の内容理解にこうした“cohesive devices”を効果的に活用することができるようである。しかし、(v)のlexical cohesionの中の、特に言い換えによる“reiteration”ということになると、大学生レベルでも十分に理解していないことが多い。例えば、OECD(経済協力開発機構)の経済見通しを扱った記事で、“The Organization for Economic Cooperation and Development said-----. The Paris-based agency said---”といった表現があるとすると、第2文の主語が前文の主語と同様にOECDを指していることを理解できず、「パリに本社がある代理店」などといった誤訳をする学生が多々いる。また、アジアの経済危機を扱った記事の中で、“the Asian economic crisis----. The turmoil-----, ----the trouble in Southeast Asia.”などとあると、これらがいずれも同一の事柄(「アジアの経済危機」)の“reiteration”のために用いられている表現であることを認識できず、わざわざそれぞれに違う訳語をあてはめて自ら混乱してしまい内容を正確に把握できなくなってしまう学生も多い。すなわち、こうした言い換え表現は、日本語にはあまり見られない英語独特のものであるため、適切な指導を行わないと、日本人学生にとってはかえって内容を理解する上での障害になってしまう危険性がある。英字新聞記事には多様な言い換えが頻出する傾向があるので、こうした指導のための効果的な教材として活用することができるものと思われる。

(2)「旧情報から新情報への流れ」と topic structure

一般に、受け手の意識の中にすでに存在する「旧情報」を受け手の意識の中にまだのぼっていない「新情報」に先行させた文章では、受け手は多くの推論をする必要がないため“readability”が高まる傾向がある。従って、topic(主題=theme)部分には旧情報、comment(題述=rheme)部分には新情報を盛り込むと受け手に分かりやすい文になると言われる。Witte (4) はこの通念に則って各文のsentence topicに旧情報を置いた(a)と、これと全く同一内容であるがこの通念に反し新情報→旧情報の流れになるようにsentence

topicを置いた(b)を作成し、英語原話者の学生にとってどちらの文章が読みやすいかを測定する実験を行った。この結果、(a)の方が圧倒的に読みやすく、読後も内容が記憶に残りやすいといった結論に達した。すなわち、こうしたsentence topicの置き方が文章に結束性を与え得る重要な要因となっていることを確認した。

(a)The Odyssey is an excellent example of an epic poem.
Epic poems usually include a long narrative or story.
This story is almost always marked by certain conventions.
One of these is the epic similie. It is normally used to
enhance the stature of a great hero. Such a hero personifies
the ideals of particular societies. --- (後略)

(b)An excellent example of an epic poem is The Odyssey. A long narrative or story is usually included in epic poems. Certain conventions almost always mark this story. The epic similie is one of these. The stature of a great hero is enhanced through its use. The ideals of particular societies are personified in such hero. --- (後略)

しかし、日本語の場合には主語を明示しない文章が多々あるためもあってか、上記のような英語の“cohesive device”の効用は日本人学生にはあまり認識されないようである。実際上記の(a)、(b)を筆者の担当クラスの日本人学生に比較させてみたところ、ほとんどの学生は「一方が受動態で他方が能動態になっている」といった構造面・文法面の違いについては正確に指摘したが、「どちらが読みやすいか」という質問に対しては、多くの学生が「どちらも同じである」とか、「(b)の方が読みやすい」などと答えた。高校までの英語学習では、(a)と(b)の文章の流れの違いなどについてはあまり考えてこなかったようである。特に、grammar-translation methodをベースにした直訳的な読解による英語学習ばかり行ってきた学生は、英語を文法構造をなぞりながら無理やり日本語に置き換えることばかり考えるため、英語自体の自然な流れには極めて「鈍感」になってしまっているように見受けられる。こうした「鈍感さ」は特に、英語コミュニケーションの送り手となった場合に問題で、文法的には正確だが受け手にとって読みにくく分かりにくい流れの悪い英文を知らず知らずのうちに創出してしまふ危険性がある。英字新聞記事は後出のIII. (「授業実例」)でも示すように、読者が「直読直解」できるように、旧情報から新情報への流れに特に留意して書かれたものが多く、こうした面でもすぐれた教材となろう。

なお、文章中で、特にその文章全体の主題となるようなtopicがどのように繰り返されたり、変化したり、また、再登場したりするかに関するtopic structure分析も進んでおり、その成果は英語教授法の分野でも活かされてきている。一例をあげると、Connorは、下記のような典型的な3分類をライティングの授業で教えることは、学生のライティング中の“coherence”を向上させるうえで役立つと述べている。(5)

(i)parallel progression (このパターンでは文章の中心的主題が sentence topicとして並列的に現れる)

e. g. Chocolates are a national craving. Records show they are sold in huge quantities---11.2 pounds per capita. Designer chocolates often sell for nearly \$30 per pound. ---)

(ii) sequential progression (このパターンでは、Witteの上記(a)例と同様、前文の題述が次文の主題となるような流れで sentence topic が立てられる)
e. g. Computer interviews are used by market researchers to assess product demand. Using these, many different products are analyzed. For example, people may be asked about detergent.

(iii) extended parallel progression (parallel progression の変形で、このパターンでは、文章全体の主題が間に割り込みが入りながらも並列的に示される)
e. g. Body language varies from culture to culture. To say yes, Americans nod their heads up and down. Italians use the same nod to say no. Body language is an important skill for international managers. (6)

日本人大学生は、こうした topic structure のパターンが文章の結束性にもたらす効果についてもこれまでの英語学習であまり考えたことがないようである。従って、新聞記事の実例で、こうした topic structure に注目させると、読解面では文章全体の主題を正しくとらえることができるようになるし、発信面でも自分が文章全体で伝えたい主題を受け手にうまく示せるようになる可能性がある。

(3) パラグラフ構成を中心とした文章構成法

Kaplan や Hinds などをはじめとする “contrastive rhetoric” 分野の研究者によって、英語と日本語のパラグラフ構成の相違について実証的研究が進んだ結果、topic sentence をパラグラフの冒頭に置き、そのあとに “supporting evidence” を配したパラグラフを積み重ねる「直線的な」文章構成に馴染んだ英語原話者にとっては、日本語の「起承転結」を持ち込んで書かれた英文はフォローしにくく、その中に “coherence” を認識できないことが立証された。しかし、従来のこうした研究は主に評論文 (expository writing) を対象としたものであったため、同じ英語の文章といっても、ジャンルが異なると構成法も異なるはずであるとの批判が高まり、近年、ジャンル別のさらに詳しい研究が進められようになった。そうした研究の中心人物である Swales は、 “Genres provide ways to constrain information in socially recognized forms and these genres forms are closely tied to cultures and discourse communities.” (7) と主張している。Swales がここで指摘している “discourse community” とは「文章のフォームについても、また、そこに書かれている内容についても共通の “background knowledge” を持つ受け手集団」を意味する。

英字新聞記事の場合、報道記事、読み物記事、社説など、いずれも構成方法が異なるし、細かく見れば、報道記事の中でも、スポーツ記事などは独特の構成法を持っている。Kaplan や Hinds が取り上げたような評論文の構成法については、近年、センター入試などをはじめとする大学入試の長文読解問題に備えるための受験テクニックとして大学入学前に学んだと答える学生がかなりいる。また、数年前から導入された高校のライティング・クラスですでに学習しており、その知識を初歩的なライティングに活用できるようになっている学生も少数ながら見受けられる。しかし、英字新聞の中の種々のジャンルの記事の構成法を学ぶことによって、すでに評論文の標準的な文章構成法を学習済みの学生もさらに多様な現実

的文章構成法についての知識を広げることができるようになろう。

(4) 受け手側の認知面にかかわる諸要因

以上述べてきたものはいずれも送り手がテキストやディスコースの中に“coherence”を生み出すために盛り込む“cohesive devices”であったが、“coherence”の最初の定義に戻ると“coherence”とは結局は受け手側に認知されて初めて実現されるものであるから、テキスト上に現れる“cohesive devices”だけではなく、受け手側の認知面にかかわる諸要因も“coherence”の実現に極めて大きな役割を果たしている。そうした要因としては、受け手がテキストやディスコースを解釈するうえで働かせる推論(inference for interpretation)、当該の内容や当該のジャンルの文章構成などについて受け手が持っている背景情報=schema(前者は“formal schema”、後者は“content schema”と呼ばれる)や文脈・場面との関連性(situational relevance)などがあげられる。

特に、schemaにいての理論は英語教育の現場でもかなり生かされるようになってきており、学生は英米に関する文章などを読む場合には、文法や語彙の知識だけではなく英米の社会や文化についての知識が重要であることを十分に認識している場合が多い。(実際、米国の国内向けに書かれた米国関連記事を読む場合などには、そうした知識がないと読解が難しい場合が多い。これについては後出III.の「授業実例」で詳述する。)

しかし、こうした認識は受容面にとどまっている場合が多いようで、発信面ではあまり生かされていない。例えば、日本の事象などについて英作文や翻訳をする場合など、本来の読者となるべきnon-Japaneseが日本についての背景知識を持っていないことを想定して情報を補足するといったことにまで配慮する学生は少ない。例えば、日本の1998会年度を英語で表現しようとする場合、いつからいつまでを示すのかを当然の背景知識と考え“fiscal 1998”とだけする学生が非常に多く、non-Japaneseの背景知識を意識して“fiscal 1998 ending March 31”と情報を補って翻訳できる学生は少ない。一方、non-Japaneseを主たる読者とする英字新聞の日本関連記事では、日本に関する背景知識を十分持たないnon-Japaneseにとっても“coherence”のある分かりやすいものにするため、上記の年度の翻訳に見られるような補足処理が随所に見られるので、授業でこうした箇所に注目していくと、受け手のschemaを予測して情報を補ったり説明を加えたりしながら発信していくことの重要性とその方法を学生は認識することになろう。

(5) 概念的メタファー

文章に“coherence”をもたらすもう1つの要因として、近年Lakoffなどを中心に研究が進められているのは概念的メタファー(conceptual metaphor)である。概念的メタファーとは文学作品に見られるような独創的・創作的なメタファーとは異なり、多くの人間がこれまでの自分の体験をベースに容易に理解できる普遍的なメタファーであり、McCaggはこれを“(Conceptual metaphor) is not a matter of language. (Conceptual) metaphor is, instead, a matter of mind. (中略) ---For example, we can generally understand any long-term, purposeful activity as a journey.” (8) と説明している。

英字新聞の記事でも注意して見るとこうした概念的メタファーの力を借りて記事の“coherence”を高めているものが頻繁に見られる。例えば、下記(a)では、国を「船」、宰相を「船長」と見て橋本政権の現状を説明し、(b)では国の経済を「建造物」、経済危機を「台風」、経済政策立案者を「建築家」に譬えていることが下線部から分かるが、この種のメタファーはいずれも分かりやすい普遍的なものであるから、一度授業で取り上げると、学生は他の英文記事を読む場合にもそうしたものがないかどうか探し始めるようになり、自ら英語を書いたり話したりする場合にも活用できるようになる可能性がある。

(a) Prime Minister Ryutaro Hashimoto comes across these days not as the captain of one of the world's most powerful ships of state, but rather as a man overboard, bobbing waves of popularity, threatened by an economic typhoon on the horizon. The puzzle is that he seems unsure whether to inflate his life jacket. --- (後略) (9)

(b) As Asia's leaders survey the wreckage from the region's financial typhoon, they must also address the task of building a more stable monetary framework. --- (中略)
 If increased stability can be achieved, the anchor country can reap economic dividends. Monetary integration in Europe, for example, has helped German shelter itself from the wide swings in the exchange rate of the dollar and the mark. --- (中略)
 By that time, Europe's experience may provide more explicit guidance for Asia's monetary architects. (10)

III. 授業事例

以上見てきたように、読者への分かりやすさを追及して書かれた英字新聞・英語雑誌記事は“coherence”を実現する諸要因を知るための手掛かりの宝庫である。教師が“coherence”面に注目するのに適した教材を選び、適切な指導を施すことによって、学生はこれまで文法事項や読解問題解答のためにテクニックとしては認識していながら“cohesive devices”としては認識していなかった事項や、「旧情報」→「新情報」の流れ、topic structureなどのようにこれまであまり認識していなかった事項が日本語とは異なる英語独特の“coherence”を生み出すうえで貢献していることを認識できるようになろう。また、英語と日本語では“coherence”の生み出し方がどのように異なるのかも認識できるようになろう。

下記の教材事例は筆者が昨年立教大学の「時事英語」クラス(自由選択課目)で実際に使用した「カリフォルニア州の数学教授法をめぐる論争」に関する新聞記事であるが、この記事を読んだ際の学生の反応をベースに“coherence”に焦点を合わせた指導例を検討してみたい。

(教材事例)

The outcome could affect curriculums in schools across America

APTOS, California--- (a) A bitter battle over how best to teach math has broken out in California, agitating parents and pitting (b) school board members and teachers against one another. Its outcomes could well affect curriculums in public schools across the country.

(c) The fight is between those who advocate the more traditional

drill-and-practice approach, and supporters of a newer program that emphasizes word problems and team solutions.

<d> The battle is nearing a climax, with <c> the California Board of Education under legislative mandate to update its mathematics standards, binding on all the state's districts, by Jan. 1. And whatever the board decides will only fuel what promises to become a national debate comparable to <f> the earlier struggle over the best way to teach reading. (That war pitted the old-fashioned sound-it-out approach against a newer, "whole language" method emphasizing the story over the syllables.)

<u> The question as to which of the two math-instruction methods works better has become the talk of <h> this community south of San Francisco, where the high school offers both, prompting teachers, parents and students to choose up sides.

But <i> the fight is hardly confined to Aptos. From Palo Alto to San Diego, parents are circulating petitions, battle-weary teachers have chosen early retirement, and the state's most prominent mathematicians are divided.

Some critics, alarmed that entire classes of high school students cannot do long division without a calculator, dismiss the newer approach as "fuzzy math," "whole math" and, in a reference to the failed effort to overhaul math instruction three decades ago, "new new math."

But its supporters say that the newer method, which casts teachers in the role of coaches rather than suppliers of right answers, is flexible and engaging, and that it is an acknowledgement that a calculator is more relevant to success in the real world than are multiplication tables.

Because California, with 5.5 million school children, tends to set the national agenda on approaches to instruction, teachers, scholars and political leaders across the country are closely monitoring <j> the statewide debate. --- (後略) <11>

この記事をめぐる、筆者の授業では内容理解や語法、語彙の説明と共に、下記(1)～(4)の諸点に注目した授業を行った。内容理解を確かめようと学生にいろいろと質問していくと、内容理解を妨げている原因が英語の“coherence”を実現する諸要因そのものである場合が多々あり、英語独特の“coherence”についての日本人学生の認識の低さを改めて認識した。また、“coherence”を実現するいくつかの要因(例えば、「言い換え」と「背景知識(schema)」、「言い換え」と“discourse topic”など)の間には相関関係があり、これが学生の内容理解をさらに阻む原因となっていることも学生の反応から認識した。

(1) schema

この記事は、The New York TimesからAsahi Evening Newsに転載されたものであり、本来、米国国内の読者向けに書かれたものと思われる。従って、米国の教育制度などについては読者が“background knowledge”を当然共有しているとの理解のもとに補足的な説明が施されていない。(米国国内読者向けの場合、補足的な説明を行うと文章は冗長になり、かえって“coherence”を損なうことになろう。)従って、下線(b) school board、下線(e) California Board of Educationなどの米国独特の教育関連機関や制度について知らない日本人学生は読解上、困難に直面した。ここでは、「米国の“school board”とはcounty(郡)内にいくつか設けられている“school district”(学区)の1つ1つを運営するために設けられている委員会、委員は住民から選ばれ日本の“教育委員会”とは異なる」といった背景説明を加え理解を促すことも必要だが、さらに進んで、日本の教育制度などについてnon-

Japanese向けに英語で書く場合には、補足説明がないと学生がこの記事で直面したのと同じような困難を読者にもたらす危険性がある点を喚起することもできる。また、この記事の中でも一般の米国人読者にとってschemaが十分に共有されていないと思われる下線(f)の「reading指導をめぐるかつての論争」については詳しい説明がなされており、記者が一般の米国人読者の“schema”に留意している点にも併せて注目させることができる。

(2)旧情報→新情報

この記事は第1パラグラフが全体の概要を示すリード部分となり、第2パラグラフ以下で「数学論争」を徐々に詳しく説明していく構成となっている。こうした記事の全体構成を理解させるとともに、英文記事のリード部分では、通常、ここに見られるように記事概要が一般的な語で記述され、読者がすでに持っている知識(旧情報)をベースに理解できるように、読者の認識の中にすでに存在していると思われる以外の固有名詞などは盛り込まれないことが多いなどの点も解説できる。また、文レベルではリードの第2文のsentence topic (“Its outcome”)は第1文をベースにした旧情報であり、第2文の新情報はcomment(題述)部分(could well～)で示されることによって流れがよくなっているといった文間の“local coherence”についても、記事中いくつかの例を示しながら、学生に認識させることができる。(ここで、前出のWitteの“Odyssey”についての(a), (b)2つの英文などを補足教材として示すと、学生の認識をさらに深めることができる。)

(3)言い換え表現

下線部(h)の“this community south of San Francisco”はこの数学論争が起きている“Atlas”を説明的に言い換えたものであるが、発信地にあるこの地名と(h)部分が同じ場所を指しているということを理解した学生は少なかった。San FranciscoとAtlasの位置関係についての“background knowledge”がないこともその一因であろうが、言い換えにより“coherence”を生み出していることに馴れた英語原話者の場合には位置関係を知らなくともこうした問題は起こってこないのではないと思われる。

また、この記事の“discourse topic”ともなっている下線(a)の“a bitter battle”は、文章の中で、下線(c)の“the fight”、下線(d)の“the battle”、下線(g)の“the question to which of the two math-instruction methods works better”、下線部(i)の“the fight”、下線(j)の“the statewide debate”のようにtheを伴いながら、同義語や説明的な表現などで巧みに言い換えられ文中の“coherence”を生み出している。しかし、一読してこれらがすべて同じことを指していると理解できる学生は少なく、日本語にはあまり見られないこうした言い換え表現が日本人にとっては読解上大きな障害となっていることが再確認された。こうした英語の言い換え表現に馴れると、より正確、迅速に読解が行えるようになる。

(4)topic structure

この記事の全体を通じた主題は「数学教授法論争」であるが、上記(3)の言い換え表現が理解できるようになると、Witteのいう“parallel progression”のパターンでこのtopicが示されていることが認識できる。すなわち、第1パラグラフから第5パラグラフまで

冒頭はいろいろ言い換えられてはいるがすべてこの“topic”でそろえられている。なお、第8パラグラフの最後のセンテンスの題述部分ではこの「論争」が“the statewide debate”と言い換えられて再登場している。この記事では、こうしたtopic structureのパターンを理解させると共に、記事全体を通じた主題が様々な言い換えられる可能性があることを認識させることもできる。

なお、1本の英字新聞記事の中に“coherence”を実現する要因すべてを見いだすことは、難しいので、個々の教材ではいくつかの要因に焦点をしばった指導とならざるを得ないが、何本かの記事をこうした視点で扱い主たる要因を概ねカバーした後で、今度は学生に新たな記事を与え自分でその“coherence”を分析させるという作業を行うと、学生の理解を確認することもできるし授業で学んだ知識の定着をはかることもできるように思われる。また、日本語と英語のcoherenceの違いをはっきりと認識させるためには、英文記事を自然な日本語(“coherence”のある日本語)に翻訳させる作業を行わせることも有効であろう。例えば、こうした作業を通して、英語の言い換え表現をそのまま和訳すると、意味不明で“coherence”がない日本語になってしまう場合が多々あることなどを認識させることができよう。実際にこうした授業を展開した結果、学生からは英字新聞が以前より読みやすくなったとの感想を得た。

VI. 終わりに

“coherence”に焦点を置いた授業を展開するための教材を探そうと英字新聞を読んでいくと、英字新聞に掲載されている多くの記事が“coherence”学習のすぐれた教材となるものであり、内容や語法、ボキャブラリーを取り上げただけで終わってしまうのではもったいないという感を強くする。「コミュニケーション能力の育成を促す」といった見地から記事内容をベースにしたディスカッションや多読を重視する時事英語教授法も実践されているようであるが、日本人学生の場合、真の英語コミュニケーション能力を育成しようとするなら、その前段階として、あるいは、そうした教授法と並行して、本稿に述べたような英語の特性に重点を置いた授業展開を行うことも必要なのではないかと考える。なお、本稿では主に英字新聞記事を検討の対象としたが、“coherence”とは受け手の認知にかかわる問題であることを考えると、目を通じた認知と耳を通じた認知では明確な差異があるはずであるから、放送ニュースなどの“coherence”とその教授法については今後の研究課題としたい。

(参考文献)

- (1) Nunan, David 1993, “Introducing Discourse Analysis,” Penguin
- (2) Nunan, *ibid.*
- (3) Halliday, M. A. K., Hassan, R. 1976. *Cohesion in English*, Longman
- (4) Witte, S. P. 1983. “Topic Structure and Revision: An Exploratory Study,” *College Composition and Communication*, Vol. 34
- (5) Connor, U. 1987, “Research frontiers in writing analysis,” *TESOL Quarterly*, Vol. 21
- (6) Connor, U. and Farmer, M. 1990. “The teaching of topical structure analysis as a revision strategy for ESL writers,” *Second Language Learning*, Cambridge University Press
- (7) Swales, J. M. 1990. *Genre Analysis---English in Academic and Research Settings*, Cambridge University Press
- (8) McCagg, P. 1996. *Conceptual Metaphor and Language Comprehension* (Unpublished)
- (9) *The New York Times*, Feb. 13, 1998
- (10) *The New York Times*, Jan. 25, 1998
- (11) *The New York Times*, carried by the *Asahi Evening News*, Nov. 30, 1997